



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9709 URL https://ncsa.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 隆博
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 山口 満之 (TEL) (06) 6946-1991
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,332	4.9	277	—	294	—	218	—
30年3月期第2四半期	8,896	△1.5	△233	—	△215	—	△315	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 278百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △290百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	11.86	—
30年3月期第2四半期	△17.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,157	8,706	57.4
30年3月期	14,884	8,568	57.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,706百万円 30年3月期 8,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.1	400	391.4	500	168.9	400	—	21.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	20,000,000株	30年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,578,881株	30年3月期	1,596,331株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	18,412,394株	30年3月期2Q	18,467,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、設備投資は増加し、企業収益や雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景に、IT投資需要は引き続き堅調に推移いたしました。AI、IoT、ビッグデータ、ブロックチェーン等が社会基盤として活用され始め、これらの技術を利用する新しい製品、サービス、ビジネスモデルで競争上の優位性を確立する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」への取り組みが広がりを見せております。また、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）、テレワークといった「働き方改革」の実現に向けたIT活用など、企業によるITの活用シーンは多様化しており、今後もIT投資需要は拡大していくものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、積極的な受注活動を推進し、事業拡大に注力するとともに、システム開発作業の効率化やPMOの体制強化による不採算プロジェクトの発生防止、社内業務プロセスの簡素化によるコスト削減など、収益構造の改善に取り組みました。

具体的には、ホテルシステム事業が引き続き好調を維持するとともに、自社開発製品である金融業向け個人情報接続ソリューション「Ccms（シーシーエムエス）」、システムの可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」等の導入拡大に努めました。また、当社が「主力ソリューション」と位置付ける他社製パッケージの導入・カスタマイズや、システム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した民間企業向けシステム開発も拡大傾向にあり、当社独自のマイグレーションツール「AIRS（エアーズ）」を活用したマイグレーション案件の受注も順調に推移いたしました。

大手SIerからの受託開発事業につきましては、得意分野への集中を進める中で中長期的には売上高は縮小傾向にありましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては、金融分野の大型案件への参画にともない売上、利益ともに堅調に推移いたしました。

AIの取り組みにつきましては、「IBM Watson Explorer」を利用した業務イノベーション支援サービスの受注活動を展開し、既存顧客へのサービスの提供や、新規顧客の獲得につながり始めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ4億35百万円（4.9%）増収の93億32百万円となりました。利益面につきましては、増収効果、並びに収益構造改善及び一般管理費抑制による利益率改善により、営業損益は前年同四半期に比べ5億11百万円改善の営業利益2億77百万円、経常損益は前年同四半期に比べ5億9百万円改善の経常利益2億94百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同四半期に比べ5億33百万円改善の親会社株主に帰属する四半期純利益2億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は151億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加いたしました。流動資産は125億61百万円となり、1億32百万円増加いたしました。主な要因は、仕掛品の増加(2億58百万円)、商品及び製品の増加(1億80百万円)、有価証券の減少(2億17百万円)、受取手形及び売掛金の減少(63百万円)等であります。固定資産は25億95百万円となり、1億40百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加(73百万円)、無形固定資産の増加(20百万円)等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は64億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加いたしました。流動負債は30億15百万円となり、42百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金の増加(1億55百万円)、その他に含まれる前受金の増加(73百万円)、未払金の減少(1億89百万円)等あります。固定負債は34億35百万円となり、92百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加(41百万円)、長期借入金の増加(21百万円)、繰延税金負債の増加(21百万円)等あります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は87億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(11億34百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(48百万円)、資本剰余金の減少(10億62百万円)等あります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.6%から57.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,779,858	6,825,066
受取手形及び売掛金	4,758,700	4,694,969
有価証券	217,670	—
商品及び製品	138,071	318,650
仕掛品	274,971	533,127
その他	260,463	190,354
貸倒引当金	△227	△203
流動資産合計	12,429,507	12,561,963
固定資産		
有形固定資産	354,726	366,067
無形固定資産	473,734	493,876
投資その他の資産		
投資有価証券	964,533	1,037,833
繰延税金資産	94,473	108,525
差入保証金	258,544	251,133
その他	379,039	408,216
貸倒引当金	△70,291	△70,311
投資その他の資産合計	1,626,300	1,735,398
固定資産合計	2,454,761	2,595,342
資産合計	14,884,269	15,157,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,777	582,606
1年内返済予定の長期借入金	69,412	60,072
リース債務	69,304	78,104
未払金	1,243,161	1,054,092
未払法人税等	100,593	157,647
賞与引当金	342,395	497,789
役員賞与引当金	3,300	—
受注損失引当金	16,335	—
その他	494,389	585,218
流動負債合計	2,972,668	3,015,530
固定負債		
長期借入金	16,756	38,613
リース債務	128,335	135,715
退職給付に係る負債	3,119,065	3,160,769
長期末払金	21,970	21,970
繰延税金負債	57,102	78,486
固定負債合計	3,343,229	3,435,553
負債合計	6,315,898	6,451,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	5,799,651	4,737,474
利益剰余金	△554,267	580,581
自己株式	△444,957	△440,099
株主資本合計	8,575,527	8,653,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,430	231,928
為替換算調整勘定	13,838	9,726
退職給付に係る調整累計額	△204,424	△188,489
その他の包括利益累計額合計	△7,156	53,165
純資産合計	8,568,371	8,706,222
負債純資産合計	14,884,269	15,157,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,896,038	9,332,022
売上原価	7,008,894	7,121,712
売上総利益	1,887,144	2,210,310
販売費及び一般管理費	2,120,861	1,932,852
営業利益又は営業損失(△)	△233,717	277,457
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,440	12,012
未払配当金除斥益	2,150	4,728
その他	6,457	5,609
営業外収益合計	20,048	22,351
営業外費用		
支払利息	1,325	765
有価証券売却損	—	2,310
為替差損	—	1,929
その他	103	59
営業外費用合計	1,428	5,064
経常利益又は経常損失(△)	△215,097	294,744
特別利益		
関係会社清算益	34,418	—
特別利益合計	34,418	—
特別損失		
訴訟関連損失	32,200	—
特別損失合計	32,200	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△212,879	294,744
法人税、住民税及び事業税	13,550	90,457
法人税等調整額	88,977	△14,052
法人税等合計	102,528	76,405
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△315,407	218,339
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△315,407	218,339

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△315,407	218,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,589	48,498
為替換算調整勘定	△36,156	△4,111
退職給付に係る調整額	11,464	15,935
その他の包括利益合計	24,897	60,321
四半期包括利益	△290,509	278,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△290,509	278,660
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。